



第40期 定時株主総会 招集ご通知

2017年3月1日から2018年2月28日まで

- 株主総会参考書類
招集ご通知添付書類
- 事業報告
 - 計算書類
 - 監査報告

開催情報

日時: 2018年5月22日(火曜日)

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所: 札幌市中央区南3条西12丁目

札幌プリンスホテル 国際館パミール 3階

イオン北海道株式会社

証券コード: 7512

全員経営で北海道NO.1の信頼される企業を目指します。



代表取締役社長 **星野 三郎**

平素より当社経営に関しまして格別のご支援をいただき誠にありがとうございます。当社は、2017年8月で誕生10周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆さまをはじめステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は、2017年度から2019年度までの中期3ヶ年経営計画を策定し、始動しております。北海道で最も信頼される企業になることを目標に、「顧客ロイヤリティ北海道NO.1企業の実現」「収益性と安定性で北海道NO.1企業の実現」「地域活性化企業北海道NO.1の実現」「働き続けたい企業北海道NO.1の実現」の4つのNO.1の実現に向けた諸施策を着実に進め、初年度となる2017年度の業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも、過去最高を更新することができました。

これからも持続的成長を遂げるために、当社の店舗が地域の生活インフラとして商品やサービスを提供するだけでなく、賑わい、楽しさ、発見、感動を提供できる店づくりを推進してまいります。そして、地域の皆さまに「イオンのある街に住みたい」と思っただけのような、住みよい街づくりに貢献する企業へと進化し、全員経営で北海道NO.1の信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続きのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年5月

イオンの基本理念

イオンは基本理念のもと、
絶えず革新し続ける企業集団として、
「お客さま第一」を実践してまいります。



第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年5月21日（月曜日）午後6時までにご到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2018年5月22日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	札幌市中央区南3条西12丁目 札幌プリンスホテル 国際館パミール 3階 （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。また、受付は2階でございます。）
3 目的事項	報告事項 第40期（2017年3月1日から2018年2月28日まで） 事業報告及び計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 取締役8名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件
4 議決権の行使等についてのご案内	次頁に記載の【議決権行使に関するお願い】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	株主総会招集ご通知添付書類のうち、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので本招集ご通知添付書類には記載していません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であります。

以 上

- 当日ご出席の際は、本紙をご持参いただき、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の内容について、株主総会前日までに修正すべき事情が生じた場合は、下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (http://www.aeon-hokkaido.jp/corporation/ir/stock_05.html)

議決権行使に関するお願い

A 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本紙をご持参ください。

B 書面による議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2018年5月21日（月曜日）午後6時までに到着するようにご返送ください。

目次

ごあいさつ	1
招集ご通知	2
株主総会参考書類	4
(添付書類)	
事業報告	13
計算書類	
貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
監査報告	
計算書類に係る会計監査報告	37
監査役会の監査報告	38
ご参考	
トピックス	39
会社情報/株主優待	41

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役 8名選任の件

本総会終結の時をもちまして取締役7名全員は任期満了となります。つきましては、経営体制のさらなる強化を図るために、取締役を1名増員し、新たに取締役8名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当等	属性	取締役会出席回数
1	星野 三郎	代表取締役社長	再任	12回 / 12回
2	竹垣 吉彦	取締役 常務執行役員管理本部長 兼ダイバーシティ推進責任者	再任	12回 / 12回
3	笠島 和滋	取締役 執行役員商品本部長 兼コーディネーター部長	再任	12回 / 12回
4	青柳 英樹	取締役 執行役員営業本部長	再任	12回 / 12回
5	中田 美知子	取締役	再任 (社外) 独立	12回 / 12回
6	廣部 眞行	取締役	再任 (社外) 独立	12回 / 12回
7	関矢 充	執行役員 道央第2事業部長	新任	-
8	岡崎 双一		新任	-

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 (社外) 社外取締役候補者

(独立) 証券取引所等の定めに基づく独立役員

1 ほしの さぶろう 星野 三郎

再任

生年月日	1955年3月30日	所有する当社の普通株式数	45,400株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	<p>1978年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社</p> <p>2002年2月 同社秋田事業部長</p> <p>2004年2月 同社北海道事業部長</p> <p>2006年9月 同社京葉事業部長</p> <p>2008年8月 イオンリテール株式会社京葉事業部長</p> <p>2009年9月 同社中部カンパニー支社長</p> <p>2010年4月 同社執行役員</p> <p>2011年2月 同社商品担当</p> <p>2011年3月 同社常務執行役員</p> <p>2011年4月 同社取締役</p> <p>2012年3月 同社営業担当兼務 同社執行役員副社長</p> <p>2013年3月 同社経営企画・開発担当 同社専務執行役員</p> <p>2014年3月 当社顧問</p> <p>2014年5月 当社代表取締役社長（現任）</p>		
取締役候補者とした理由	<p>星野三郎氏は、代表取締役社長として、経営の監督を適切に行っております。取締役会においては、経営上重要な案件について十分な説明を行い、取締役会の意思決定の機能を高めております。また、企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を図っております。</p> <p>当社のビジョン実現の牽引者として適切な人材であり、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		
特別の利害関係	<p>星野氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。</p>		

たけがき よしひこ 2 竹垣 吉彦

再任

生年月日	1958年3月12日	所有する当社の普通株式数	24,800株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	<p>1980年4月 株式会社ダイエー入社 2000年12月 株式会社長崎屋入社 2008年9月 当社経営企画室長 2009年3月 当社執行役員経営企画室長 2010年9月 当社執行役員経営企画室長兼新規事業部長 2011年3月 当社執行役員経営企画室長兼新規事業推進部長 2011年5月 当社取締役（現任） 当社執行役員事業本部長兼新規事業推進部長 2012年9月 当社執行役員営業本部長 2013年9月 当社執行役員総合企画本部長 2015年3月 当社執行役員管理本部長 2016年3月 当社執行役員管理本部長兼ダイバーシティ推進責任者 2016年5月 当社常務執行役員管理本部長兼ダイバーシティ推進責任者（現任）</p>		
取締役候補者とした理由	<p>竹垣吉彦氏は、営業部門、管理部門を歴任した豊富な経験から、経済状況や事業環境の変化に迅速に対応するための業務を遂行するとともに、コーポレート・ガバナンスに精通した取締役としてその推進に寄与しております。これらのことから企業価値向上のために適切な人材であり、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		
特別の利害関係	<p>竹垣氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。</p>		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

参考

3 かさしま かずし 笠島 和滋

再任

生年月日	1961年2月8日	所有する当社の普通株式数	7,500株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1984年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2004年6月 同社日永店長 2010年5月 同社名岐事業部長 2012年3月 同社執行役員東近畿カンパニー支社長 2013年3月 同社執行役員南関東カンパニー支社長 2014年3月 同社執行役員営業企画本部長 2015年2月 当社商品本部副本部長 2015年3月 当社執行役員商品本部副本部長兼コーディネーター部長 2016年3月 当社執行役員商品本部長兼コーディネーター部長（現任） 2016年5月 当社取締役（現任）		
取締役候補者とした理由	笠島和滋氏は、イオングループ企業の店長や事業部長、カンパニー支社長を歴任し、GMS事業に関する幅広い知識と見識を有しております。その豊富な経験を活かし、商品本部長として商品政策を推進しながら当社の事業改革に取り組んでおり、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	笠島氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。		

4 あおやぎ ひでき 青柳 英樹

再任

生年月日	1961年3月16日	所有する当社の普通株式数	0株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1983年4月 信州ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2005年3月 同社佐野新都市店長 2007年4月 同社マックスバリュ事業本部東北事業部長 2008年9月 同社東北カンパニー人事教育部長 2010年9月 同社東北カンパニー人事教育部長兼総務部長 2011年3月 同社ストアオペレーション部長 2013年3月 同社執行役員北陸信越カンパニー支社長 2014年3月 同社執行役員店舗構造改革チームリーダー 2015年4月 同社デジタル推進リーダー 2017年3月 当社執行役員営業本部副本部長 2017年5月 当社取締役執行役員営業本部長（現任）		
取締役候補者とした理由	青柳英樹氏は、イオングループ企業の店長や事業部長、カンパニー支社長を歴任し、その他にも店舗構造改革やデジタル事業の推進など、幅広い知識と見識を有しております。現在は、その豊かな経験を活かし、営業本部長として営業政策を推進しながら当社の事業改革に積極的に取り組んでおり、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	青柳氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。		

5 なかた みちこ 中田 美知子

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数 2年

生年月日	1950年2月13日	所有する当社の普通株式数	0株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1972年4月 北海道放送株式会社入社 1974年6月 フリーアナウンサーとして活動 1988年4月 株式会社エフエム北海道入社 2007年6月 同社取締役放送本部長 2011年6月 同社常務取締役 2015年5月 学校法人浅井学園理事（現任） 2015年8月 札幌大学客員教授（現任） 2015年8月 株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問（現任） 2016年3月 中道リース株式会社社外取締役（現任） 2016年5月 当社社外取締役（現任） 2018年1月 株式会社土屋ホールディングス社外取締役（現任）		
社外取締役候補者とした理由	中田美知子氏は、長年にわたり北海道の放送業界に関わり、その多様な経験と専門的知識を活かし、地域密着を推進する当社の企業価値向上及び女性の活躍推進などに向けた、建設的な議論に大いに貢献していただいております。引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	中田氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。		

6 ひろべ まさゆき 廣部 眞行

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数 2年

生年月日	1956年3月3日	所有する当社の普通株式数	0株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1982年4月 東京地方検察庁検事 1983年4月 函館地方検察庁検事 1985年4月 甲府地方検察庁検事 1987年4月 東京地方検察庁検事 1989年4月 札幌地方検察庁検事 1992年4月 千葉地方検察庁検事 1993年4月 弁護士登録 馬場正昭法律事務所弁護士 1994年4月 廣部眞行法律事務所弁護士 2005年9月 廣部・八木法律事務所弁護士（現任） 2016年5月 当社社外取締役（現任）		
社外取締役候補者とした理由	廣部眞行氏は、過去に会社経営に直接関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、当社の取締役会において、経営の健全性の確保及びガバナンスの強化に向けた議論に大いに貢献していただいております。引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	廣部氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。		

7 せきやみつる 関矢 充

新任

生年月日	1974年7月14日	所有する当社の普通株式数	0株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1997年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2008年3月 当社札幌藻岩店長 2010年3月 当社札幌元町店長 2012年3月 当社札幌平岡店長 2014年3月 当社オムニチャンネル事業部長 2015年11月 当社道央第2事業部長（現任） 2016年3月 当社執行役員（現任）		
取締役候補者とした理由	関矢充氏は、主に営業関連業務に携わり、オムニチャンネル事業の推進などに貢献してまいりました。現在は、執行役員として事業改革に積極的に取り組み、その豊富な業務経験と事業経営に関する十分な知見を有していることから、適切な人材と判断し取締役としての選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	関矢氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。		

8 おかざき そういち 岡崎 双一

新任

生年月日	1958年10月10日	所有する当社の普通株式数	0株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1981年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1995年7月 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD（現GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD）取締役 2001年6月 JAYA JUSCO STORES SDN .BHD.（現AEON CO.(M)BHD.）取締役社長 2005年5月 イオン株式会社執行役 2005年11月 イオンスーパーセンター株式会社代表取締役社長 2009年4月 イオンリテール株式会社取締役 2011年5月 イオンモール株式会社代表取締役社長 2012年3月 イオン株式会社執行役 2012年3月 同社ディベロッパー事業最高経営責任者 2013年3月 同社専務執行役 2014年3月 同社GMS事業最高経営責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者兼アジアシフト推進責任者 2015年2月 同社執行役（現任） 2015年2月 イオンリテール株式会社代表取締役社長（現任） 2016年3月 イオン株式会社GMS事業担当（現任）		
取締役候補者とした理由	岡崎双一氏は、特定関係事業者であるイオンリテール株式会社の代表取締役社長であり、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、取締役としての選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	岡崎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。		

- (注) 1. 社外取締役就任年数は、本総会最終時の年数になります。
2. 岡崎双一氏は、略歴のとおり、当社親会社であるイオン株式会社の業務執行者であり、また、当社の特定関係事業者であるイオンリテール株式会社の業務執行者であります。
3. 当社は、中田美知子氏及び廣部眞行氏が選任された場合、当社と両氏の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を継続して締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度としております。
4. 中田美知子氏及び廣部眞行氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、本議案が承認された場合、引き続き独立役員とする予定であります。

第2号議案

監査役1名選任の件

本総会終結の時をもちまして監査役石塚幸男氏は辞任いたします。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

にしまつ まさと
西松 正人

新任

生年月日	1955年1月19日	所有する当社の普通株式数	0株
略歴、地位及び重要な兼職の状況	1978年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2000年5月 同社取締役 2001年12月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）事業管財人代理 2003年10月 同社常務取締役 2007年5月 イオン株式会社常務執行役 2008年8月 同社執行役グループ経理・関連企業責任者 2009年4月 同社グループ経営管理責任者 2012年10月 イオンリテール株式会社取締役兼専務執行役員 財経・コントロール担当 兼イオン株式会社執行役グループ経営管理責任者 2013年3月 イオンリテール株式会社取締役兼専務執行役員経営管理担当 2015年2月 株式会社ダイエー取締役専務執行役員 2016年2月 同社財経・経営企画・システム統括兼投資委員会委員長兼教育訓練・ダイバーシティ推進担当 2016年3月 イオン株式会社執行役経営管理担当 2017年3月 イオンリテール株式会社代表取締役執行役員副社長管理担当（現任）		
監査役候補者とした理由	西松正人氏は、イオングループ企業の多様な業務経験を持ち、その幅広い見識と専門的な知識をもとに、当社の経営全般に対する監督と有効な助言をいただけると判断し、監査役として選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	西松氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。		

(注) 西松正人氏は、略歴のとおり、当社の特定関係事業者であるイオンリテール株式会社の業務執行者であり、過去5年間において当社親会社であるイオン株式会社の業務執行者でありました。

独立社外役員の独立性に関する基準

イオン北海道株式会社

1. 本人が、現在または過去3年間に於いて以下に挙げる者に該当しないこと

- ① 当社の業務執行取締役、執行役、執行役員、使用人（以下、業務執行者（注1）という。）であり、または過去において業務執行者であった者
- ② 当社の親会社の業務執行者または業務執行者でない取締役であり、または過去において業務執行者であった者
- ③ 当社の親会社の監査役であった者（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
- ④ 当社の兄弟会社の業務執行者であり、または過去において業務執行者であった者
- ⑤ 当社の主要株主（注2）またはその業務執行者もしくは当社が主要株主である会社の業務執行者であった者
- ⑥ 当社の主要な借入先（注3）の業務執行者であった者
- ⑦ 当社の主要な取引先（注4）の業務執行者であり、過去において業務執行者であった者
- ⑧ 当社の会計監査人の代表社員、社員、パートナー、または従業員であった者（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
- ⑨ 当社から役員報酬以外に多額の金銭（注5）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ⑩ 当社から多額の寄付等（注6）を受ける組織の業務執行者（当該寄付等を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ⑪ 上記①～⑩に該当する者の配偶者、2親等以内の親族、同居の親族または生計を一にする者
- ⑫ その他、独立社外役員として当該人物の人格、識見等に照らし、当社の十分な独立性を有する者を社外取締役候補者とすることができる。

(注)

- 1：「業務執行者」とは、執行役もしくは業務執行取締役または執行役員もしくは部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。
- 2：「当社の主要株主」とは、総議決権数の10%以上を保有する者をいう。
- 3：「当社の主要な借入先」とは、当社の総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。
- 4：「当社の主要な取引先」とは、当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高の2%を占めている企業をいう。
- 5：「多額の金銭」とは、その価額の総額が、過去3年間の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額をいう。
- 6：「多額の寄付等」とは、その価額の総額が、過去3年間の平均で1,000万円または当該団体の総収入の2%のいずれか大きい額を超える寄付等をいう。

2016年4月13日 制定

以上

(添付書類)

事業報告 (2017年3月1日から2018年2月28日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当事業年度における北海道の経済状況は、個人消費の改善など回復のきざしが見えているものの、小売業界におきましては、天候不順からくる生鮮食品の高騰などにより消費者の節約志向は依然根強く、また、慢性的な人手不足による人件費の高騰が続くなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のなか、当社は、さまざまなステークホルダーと強固な信頼関係を築きあげ、「北海道でNo.1の信頼される企業」となるため、2017年度をスタートとする中期3か年経営計画を策定し、実現に向け事業活動に取り組んでまいりました。結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,866億96百万円（前期比101.2%）となり7期連続増収かつ過去最高売上を達成することができました。また、利益面につきましても、営業総利益700億41百万円（同101.0%）、営業利益85億96百万円（同104.1%）、経常利益85億97百万円（同104.0%）、当期純利益64億83百万円（同155.0%）となり、いずれも過去最高益を更新することができました。

これらにより当社の財務内容はより健全なものとなり、当社が重視する指標である自己資本当期純利益率（ROE）は、前事業年度に引き続いて10%以上と安定した業績をおさめることができております。

増収の主要因は、食品部門が7期連続増収と好調を維持したほか、当社が重点部門として改善に取り組んだH&BC（ヘルス&ビューティーケア）等の売上が伸長したことにより、既存店売上高前期比が101.1%となったことによります。さらに、まいばすけっと事業およびネットスーパー事業が売上高前期比で2桁伸長と好調に推移したことも挙げられます。

増益の主要因は、増収に伴う売上総利益の増加に加え、売上総利益率の3期連続の改善、販売費及び一般管理費の抑制および法人税等の減少によるものです。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

販売に関する取り組みとしましては、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めて「イオン北海道誕生10周年祭」セールス・イベントを半年にわたり開催し、売上高前期比107.1%と多くのお客さまからの支持を得ることができました。また、全国の美味しい商品を食べたいというお客さまの期待にお応えするため、年間を通して開催している国内フェアは、売上高前期比104.6%と伸長し、イオングループの強みを活かした取り組みにより

お客さま満足の向上へつなげることができました。

商品に関する取り組みとしましては、お客さまのニーズに対応したきめ細やかなMD(マーチャндаイジング)を推進するため、ココロもカラダも豊かにする「暮らしのヘルス&ウェルネス」志向に対応した商品・サービスを衣食住すべての部門で拡充いたしました。なかでも、鮮度を追求した有機野菜や近郊野菜が大きく支持を得ることができ、ヘルス&ウェルネス関連商品全体におきましても売上を伸ばすことができました。

専門店化への取り組みとしましては、「フラワー&ガーデン」部門を強化いたしました。店舗外でのイベントを初めて開催したほか、店内売場でのブーケのレッスンイベントを実施するなど、新規顧客の獲得やイオンの専門店としてのブランディングを積極的に行った結果、売上高は伸長を続け、道内シェアNo.1をほこる事業へと成長いたしました。

新規事業に関する取り組みとしましては、小型スーパーのまいばすけっと事業において、品ぞろえの見直しなどMDの改善により売上高前期比110.4%となったほか、ネットスーパー事業において、1日の最大受注件数を引き上げるなどお客さまの立場に立った仕組みを改善したことにより売上高前期比114.9%となり、両事業とも2桁成長することができました。

省力化・省人化に関する取り組みとしましては、GMS事業において、セルフレジ導入の推進や省エネ型店内厨房機器の導入により店内作業の軽減を図ってまいりました。これにより、人件費が高騰する中において前期比100.5%と人件費をコントロールすることができ、また、販売費及び一般管理費合計では前期比100.6%となり、増加額を営業総利益の増加内におさめることができました。

コーポレートガバナンスに関する取り組みとしましては、経営管理体制を強化し規律ある経営を実現するため、取締役会の実効性評価を第三者機関により実施・分析・開示したほか、新たに独立役員会議を設置し、指名・報酬委員会に代わる機能として運営を開始するなど、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。

地域活性化に関する取り組みとしましては、帯広市と包括連携協定を締結し当社では7種類目のご当地WAONとなる「とちかち帯広WAON」を新規に発行いたしました。当社が発行する助成スキーム付のWAONであるご当地WAONによる各地域への寄付額は、2011年から累計で1億10百万円となりました。また、WAONによる地域活性化の推進として、当事業年度から株式会社セコマ及びサツドラホールディングス株式会社が運営する店舗にもWAON決済を導入しております。これにより、道内約7,000箇所での利用が可能となり、北海道におけるNo.1の電子マネーとなっております。

その他の取り組みとしましては、従業員すべての育成計画を作成し、キャリアプランが実現できるよう適材適所への人員配置を行ったほか、教育主任を全店舗へ配置し、従業員に対するきめ細かい育成を行うなど、従業員のモチベーション向上や安定して働ける環境の構築に取り組んでまいりました。特に入社6か月以内のパート社員の定着率は、95%と高い水準を確保することができました。

なお、長期債権に含まれていた株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金債権等約59億円は、譲渡先が決定したため、当該債権の譲渡を完了することができました。この影響として、債権回収の遅れによる遅延損害金56百万円を営業外収益に計上したほか、過年度に計上した貸倒引当金を損金算入したことに伴い、法人税等が約15億円減少いたしました。

	第39期 (2016年度)	第40期 (2017年度)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	184,511	186,696	1.2%増
営業利益	8,258	8,596	4.1%増
経常利益	8,267	8,597	4.0%増
当期純利益	4,183	6,483	55.0%増

(2) 設備投資の状況

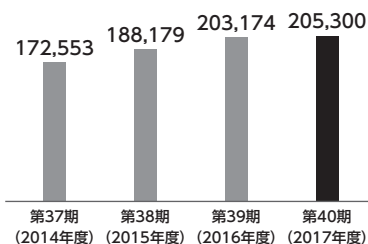
当事業年度の設備投資の総額は28億49百万円で、主に既存店の売場改装工事にかかるものであります。

(3) 資金調達の状況

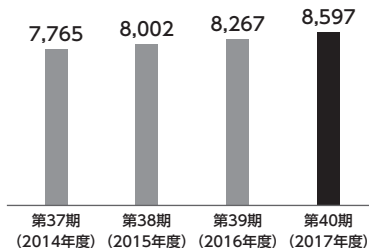
当事業年度の資金調達は、経常的な資金調達のみであり、特に記載すべき事項はございません。

(4) 財産及び損益の状況

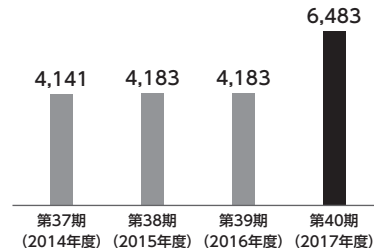
営業収益 (単位：百万円)



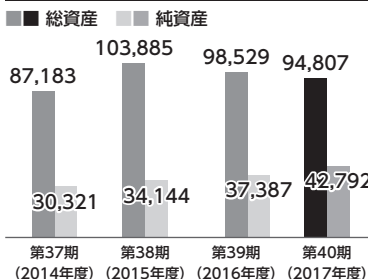
経常利益 (単位：百万円)



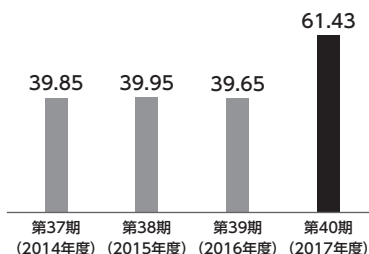
当期純利益 (単位：百万円)



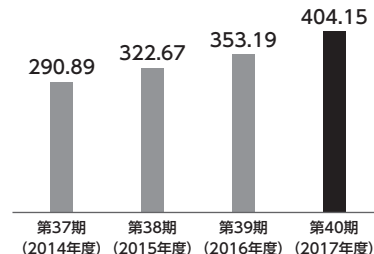
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第37期 (2014年度)	第38期 (2015年度)	第39期 (2016年度)	第40期 (当事業年度) (2017年度)
営業収益	(百万円)	172,553	188,179	203,174	205,300
経常利益	(百万円)	7,765	8,002	8,267	8,597
当期純利益	(百万円)	4,141	4,183	4,183	6,483
1株当たり当期純利益	(円)	39.85	39.95	39.65	61.43
総資産	(百万円)	87,183	103,885	98,529	94,807
純資産	(百万円)	30,321	34,144	37,387	42,792
1株当たり純資産	(円)	290.89	322.67	353.19	404.15

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)に基づき算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数(自己株式を除く)に基づき算出しております。
 4. 第38期の営業収益の増加は、主に2015年9月1日に株式会社ダイエーの北海道総合小売事業を吸収分割により承継したことによりです。
 5. 第39期の営業収益の増加は、主に2015年9月1日に承継した株式会社ダイエーの北海道総合小売事業が通期実績となったことによりです。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は、イオン株式会社であり、同社は、当社の議決権比率81.4%（うち間接保有0.4%）を保有しております。

② 子会社の状況

該当事項はございません。

(6) 対処すべき課題

当社は、中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の「4つのNo.1の実現」について具体的施策を実施してまいります。

① 顧客ロイヤリティ北海道No.1企業の実現

当社に対するお客さまが期待する価値を実現するべく、地域に合わせた店舗網を構築し、売上シェアとともに、マインドシェアでも北海道No.1を実現してまいります。札幌都市圏においては、地下鉄やJR駅に隣接したターミナル型店舗、郊外型の大型ショッピングセンター、小型スーパーマーケット「まいばすけっと」、全道をくまなく網羅するネットスーパーに加え、グループ会社のマックスバリュ北海道の食品スーパーによるマルチフォーマット化をすすめてまいります。また、全道各店舗においても地域密着の店づくりをさらにすすめ、店舗活性化とMD改革にスピードを持って取り組み、これまで以上のお買い物の楽しさ、便利さを提供し、各エリアでのシェアNo.1を目指してまいります。併せて、変化する時代に対応する新しい都市型GMSの店舗フォーマットの開発もすすめてまいります。また、全世代に広がる「暮らしのヘルス&ウエルネス志向」に対応する先進企業をめざし、商品やサービスの拡充を図ってまいります。

② 収益性と安定性で北海道No.1企業の実現

持続的な成長と、継続的な価値向上で、ROE10%以上を確保してまいります。事業構造・収益構造改革をすすめ、安定的に利益を創出する経営基盤を確立するとともに、CF経営に努め、投資コントロールによる収益性と財務の健全性の両立を実現してまいります。事業構造改革として、まいばすけっと事業・ネットスーパー事業の利益改善、収益構造改革では販促経費の効率アップに取り組み、また、豊富な営業CFを活用し、店舗活性化投資、不動産の買い取り、将来に向けた省エネ投資など、営業CF内での積極的な設備投資を行ってまいります。

③ 地域活性化企業北海道No.1の実現

さらなる地域連携で地域にとってのNo.1企業を目指してまいります。自治体・企業との信頼関係を強化し、連携して地域貢献活動に取り組んでまいります。ご当地WAONは、お客さま参加の地域貢献ツールとして、その機能の拡大や加盟店拡大によるお客さまの利便性向上を図るとともに、地域共通ポイントを付与することで、地域商店街との相互送客や、地域行政との連携強化を図ってまいります。地域活性化活動としては、イオン道産デーやインバウンド対応を通じて、地産地消から地産外消まで、広く北海道ブランドの活性化を図ってまいります。

④ 働き続けたい企業北海道No.1の実現

人を育て人を活かす人事戦略をすすめ、北海道の企業でNo.1の人事品質を確保してまいります。採用では、ツールの刷新、エントリー制度の見直し、体験型インターンシップの導入をすすめ、教育・配置では教育主任の全店配置、主任担当者への教育と専門店化教育を強化いたします。制度面では、人事制度検討会をスタートし、従業員の声を活かした、より透明性・納得性の高い人事制度の導入をすすめ、働き続けたい環境を整備するとともに、将来の労働力不足への対応をすすめてまいります。

2018年度で注力する取り組み

2018年度においては、特にオムニチャネル化のスピードアップとストアデジタル化による生産性向上に注力し、中でもお買い物アプリを使った顧客接点の強化とデジタルツールを用いた店舗間の情報共有や教育など業務の効率化を実現してまいります。また、今後の新規出店計画の実現に向けた新たなフォーマットの研究と開発、そして今後の店舗数の増加やEC拡大による物流量増加を支える物流体制の再構築にも注力してまいります。

(7) 主要な事業内容 (2018年2月28日現在)

- ① 肌着・婦人衣料・子供衣料・紳士衣料・服飾雑貨等の衣料品全般、生鮮食品・加工食品等の食料品、家庭用品・日用雑貨、玩具、靴、家具製品、装飾品雑貨等の販売
- ② テナントの管理・運営

(8) 主要な営業所 (2018年2月28日現在)

① 本店 札幌市白石区本通21丁目南1番10号

② イオン、S u C (北海道内40店舗)

所在地	店舗名	所在地	店舗名
札幌市 (13店舗)	イオンモール札幌苗穂	小樽市	イオン小樽店
	イオンモール札幌発寒	北見市	イオン北見店
	イオンモール札幌平岡	紋別市	イオン紋別店
	イオン札幌桑園S C	伊達市	イオン伊達店
	イオン札幌元町S C	根室市	イオン根室店
	イオン札幌西岡S C	室蘭市	イオン室蘭店
	イオン札幌藻岩店	登別市	イオン登別店
	イオン札幌琴似店	岩見沢市	イオン岩見沢店
	イオン新さっぽろ店	釧路市	イオンモール釧路昭和
	イオン札幌麻生店	苫小牧市	イオンモール苫小牧
	イオン東札幌店	三笠市	S u C三笠店
	イオン札幌栄町店		
	S u C手稲山口店		
旭川市 (4店舗)	イオンモール旭川西	名寄市	イオン名寄S C
	イオン旭川春光店	滝川市	イオン滝川店
	イオン旭川永山店	函館市	イオン湯川店
	イオン旭川駅前店	北斗市	イオン上磯店
石狩市	S u C石狩緑苑台店	厚岸町	イオン厚岸店
江別市	イオン江別店	新ひだか町	イオン静内店
千歳市	イオン千歳店	余市町	イオン余市店
帯広市	イオン帯広店	釧路町	イオン釧路店

③ 小型店（北海道内 まいばすけっと33店舗、イオンバイク1店舗）

札幌市 (34店舗)	MY B南1条西10丁目店	MY B南4条東4丁目店	MY B南5条西10丁目店
	MY B南8条西4丁目店	MY B北1条東1丁目店	MY B北5条西22丁目店
	MY B北2条東7丁目店	MY B北5条西10丁目店	MY B北19条西4丁目店
	MY B北11条東8丁目店	MY B北14条東15丁目店	MY B北23条西3丁目店
	MY B北30条西5丁目店	MY B北23条西5丁目店	MY B北25条東16丁目店
	MY B二十四軒3条4丁目店	MY B宮の森2条店	MY B二十四軒1条5丁目店
	MY B旭町3丁目店	MY B新琴似6条1丁目店	MY B南郷通7丁目北店
	MY B月寒中央通4丁目店	MY B八軒1条西1丁目店	MY B厚別中央2条4丁目店
	MY B南7条西15丁目店	MY B北23条東1丁目店	MY B月寒東5条16丁目店
	MY B北7条西17丁目店	MY B南9条西17丁目店	MY B北6条東5丁目店
	MY B北11条西4丁目店	MY B北18条東1丁目店	MY B南2条西8丁目店
	A B札幌平岡店		

(注) 1. SC：ショッピングセンター、SuC：イオンスーパーセンター、MY B：まいばすけっと、A B：イオンバイク

- まいばすけっとは、小型スーパーであります。
当事業年度は、3店舗をオープンし、5店舗を閉店いたしました。
- イオンバイクは、サイクル専門店であります。
- 事業年度終了後に、以下の店舗をオープンしております。

2018年4月13日	MY B北9条東2丁目店
2018年4月20日	MY B南郷13丁目駅前店
2018年4月27日	MY B北2条西14丁目店

(9) 使用人の状況 (2018年2月28日現在)

区分	使用人数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男性	1,007	△7	46.2	16.0
女性	331	2	38.3	12.4
計または平均	1,338	△5	44.2	15.1

- (注) 1. 使用人数には、当社への出向社員46名を含んでおりますが、他社への出向社員17名を含んでおりません。
2. 使用人数には、最近1年間の平均臨時従業員数 6,623名（パートタイマーは、1人当たり1ヶ月160時間換算）を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (2018年2月28日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社北洋銀行	2,380
三井住友信託銀行株式会社	2,050
株式会社日本政策投資銀行	1,482
株式会社みずほ銀行	1,445
北海道信用農業協同組合連合会	1,440

2 株式に関する事項 (2018年2月28日現在)

・株式の状況

① 発行可能株式総数

普通株式 132,000,000株

② 発行済株式の総数

普通株式 106,211,086株 (自己株式 630,028株を含む)

③ 単元株式数

100株

④ 株主数

普通株式 47,820名

⑤ 上位10名の株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
イオン株式会社	85,463,070	80.9
加藤産業株式会社	1,200,000	1.1
イオン北海道従業員持株会	962,426	0.9
株式会社北洋銀行	559,400	0.5
総合商研株式会社	421,800	0.4
イオンリテール株式会社	404,720	0.4
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	380,000	0.4
東洋水産株式会社	319,500	0.3
モリリン株式会社	300,000	0.3
株式会社北海道銀行	280,000	0.3

(注) 持株比率の算定は、自己株式 630,028株を除外して計算しております。

3 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況(2018年2月28日現在)

名称 (発行日)	区分	新株予約権 の数	新株予約権の目的と なる株式の種類及び数	行使可能期間	権利行使に際して 出資される財産の価額	保有する 者の人数
第3回(2009年度) 新株予約権 (2010年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	75個	普通株式 7,500株	自2010年5月31日 至2025年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	1名
第4回(2010年度) 新株予約権 (2011年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	75個	普通株式 7,500株	自2011年5月31日 至2026年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	1名
第5回(2011年度) 新株予約権 (2012年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	60個	普通株式 6,000株	自2012年5月31日 至2027年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	1名
第6回(2012年度) 新株予約権 (2013年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	75個	普通株式 7,500株	自2013年5月31日 至2028年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	1名
第7回(2013年度) 新株予約権 (2014年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	75個	普通株式 7,500株	自2014年5月31日 至2029年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	1名
第8回(2014年度) 新株予約権 (2015年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	150個	普通株式 15,000株	自2015年5月31日 至2030年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	2名
第9回(2015年度) 新株予約権 (2016年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	150個	普通株式 15,000株	自2016年5月31日 至2031年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	2名
第10回(2016年度) 新株予約権 (2017年4月30日)	取締役 (社外取締役を除く)	377個	普通株式 37,700株	自2017年5月31日 至2032年5月30日	新株予約権1株 当たり1円	3名

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者が新株予約権の行使をする条件は、当社の取締役または監査役の地位にあることとなります。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとします。

(2) 当事業年度中に職務の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2018年2月28日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役社長	星野三郎	
取締役	竹垣吉彦	常務執行役員管理本部長兼ダイバーシティ推進責任者
取締役	清水信昭	執行役員経営監査室長兼経営品質改善プロジェクトリーダー
取締役	笠島和滋	執行役員商品本部長兼コーディネーター部長
取締役	青柳英樹	執行役員営業本部長
取締役	中田美知子	学校法人浅井学園理事 札幌大学客員教授 株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問 中道リース株式会社社外取締役 株式会社土屋ホールディングス社外取締役
取締役	廣部眞行	廣部・八木法律事務所弁護士
常勤監査役	福元英介	
監査役	吉岡征雄	彩北法律事務所代表 マックスバリュ北海道株式会社社外監査役
監査役	福岡眞人	マックスバリュ北海道株式会社常勤監査役
監査役	石塚幸男	イオンリテール株式会社専務執行役員人事総務本部長

- (注) 1. 中田美知子氏及び廣部眞行氏は、社外取締役であります。
2. 吉岡征雄氏及び福岡眞人氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役中田美知子氏及び廣部眞行氏並びに監査役吉岡征雄氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役石塚幸男氏は、2018年3月1日付にてイオンリテール株式会社専務執行役員人事総務本部長を退任し、同年3月21日付にて、株式会社メガスポーツ代表取締役社長に異動をしております。
5. 監査役佐方圭二氏は、2017年5月23日をもって監査役を辞任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役中田美知子氏及び廣部眞行氏並びに社外監査役吉岡征雄氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度としております。

(3) 取締役及び監査役に対する報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	8	141
(うち社外取締役)	(2)	(7)
監査役	3	19
(うち社外監査役)	(2)	(6)
合計	11	160

- (注) 1. 支給額には、当事業年度中に役員業績報酬引当金として費用処理した53百万円を含んでおります。
2. 取締役の報酬等支給人員には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。
3. 監査役の報酬等支給人員には、在任している無報酬の監査役1名と当事業年度中に辞任により退任した無報酬の監査役1名が除かれております。
4. 取締役の報酬限度額は、2007年5月30日開催の第29回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、2001年5月24日開催の第23回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。
6. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。
7. 社外役員が、当社の親会社または当該親会社の子会社（当社を除く）から受けている役員報酬等の総額は15百万円であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先は、前頁に記載のとおりです。
- ・中田美知子氏の兼職先との間に、特別な関係はありません。
- ・廣部眞行氏の兼職先との間に、特別な関係はありません。
- ・吉岡征雄氏及び福岡眞人氏が兼職するマックスバリュ北海道株式会社は、イオン株式会社の子会社であり、建物の賃貸借等の取引があります。

② 当事業年度における主な活動状況

・社外役員の当事業年度における主な活動状況及び取締役会、監査役会における発言状況

氏名	会社役員の地位	主な活動内容
中 田 美知子	取締役	当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、豊富なキャリアと専門的知識等に基づき、経営の透明性と客観性向上及び、効率的な経営の推進等について、積極的に発言を行っております。
廣 部 眞 行	取締役	当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、弁護士としての豊富な経験と、高い法令遵守の精神に基づき、議案審議等に適切かつ必要な助言、提言を行っております。
吉 岡 征 雄	監査役	当期開催の取締役会及び監査役会12回のすべてに出席し、弁護士としての豊富な経験から法律・コンプライアンスの視点に基づき、議案審議等に適切かつ必要な助言、提言を行っております。
福 岡 眞 人	監査役	当期開催の取締役会12回のうち10回に出席、また監査役会12回のすべてに出席し、専門的立場から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性の確保並びに監査機能の充実のため助言、提言を行っております。

5 会計監査人の状況

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 名称 | 有限責任監査法人トーマツ |
| (2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 39百万円 |
| (3) 当社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記(2)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外にコンサルティング業務の対価を支払っております。

(4) 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由

当社監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画にかかる監査時間・要員計画から見積もられた報酬額の算出根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断いたしました。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められるとき、また、監査役会で実施する会計監査人の評価が著しく相当性を欠き、適正に職務を遂行することが困難と認められるときは、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関して下記のとおり取締役会で決議しております。

(最終改定 2018年4月11日)

- ① 当該株式会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 職務の執行にあたっては、2003年4月に制定されたグループ共有の行動規範である「イオン行動規範」を行動の基本とし、法令あるいは定款の違反を未然に防止する。
 - ロ. 「コンプライアンス委員会」を設置し、代表取締役を委員長としてコンプライアンス経営の監視、統制を確保する。
 - ハ. 取締役及び使用人が他の取締役などの法令及び定款の違反行為を発見した場合は、ただちに監査役会及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- 二. 当社はグループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、法令遵守の観点から、これに反する行為などを早期に発見し是正するため、当社に関連する事項は当社の管理担当役員に報告される。
- ② 当該株式会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会並びに経営執行会議の決定に関する記録については、取締役会規則などに則り、作成、保存及び管理を行う。
 - ロ. 職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）その他の情報につき、これに関する資料と共に該当する文書管理規程に基づいて、適切に保存し管理する。
 - ハ. 個人情報保護については、グループ規程及び個人情報管理諸規程に基づき対応し管理する。
- ③ 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - イ. 各部門の所管する以下のリスクについて、人命の安全と事業の継続を確保するための環境と体制を整備する。
 - (i) 地震、洪水、火災、事故などの災害により重大な損失を被るリスク。
 - (ii) 取締役及び使用人の不適切な業務の執行により販売活動に重大な支障を生じるリスク。
 - (iii) その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク。
 - ロ. 当社は災害、環境、コンプライアンス等に係る経営リスクについては、コンプライアンス委員会及び担当部署において規則・業務手順書の制定・マニュアルの作成・配布及び研修などを実施することにより全従業員に徹底する。

- ハ. 全社的なリスクは総務部が統括し、各部署が所管するリスクは各部署の長が、リスク管理の状況を把握し取締役会及びコンプライアンス委員会などにおいて定期的に報告し、分析、対策を実施する。
- 二. 社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、万一それらの勢力から不当要求事実などの発生時には、警察当局・弁護士などとの緊密な連携により、組織全体として毅然とした態度で法的手段を含め以下のように対応する。
- (i) 不法不当な要求行為に対しては断固としてこれを拒否する。
 - (ii) 株主権の行使に関し、財産上の利益を供与しない。
 - (iii) 法令と企業倫理を守り、社会的責任を全うする。
- ④ 当該株式会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- イ. 当社は業務の有効性と効率性を図る観点から、経営に係る重要事項については、会社規程に従い、各部門の会議、予算会議、開発会議、及び経営執行会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ロ. 取締役会及び経営執行会議での決定に基づく業務執行は、代表取締役のもと、取締役及び使用人が迅速に遂行し、あわせて内部牽制機能の確立を図るため組織規程を定め、それぞれの職務権限や職務責任を明確にし、適切な業務執行と能率の向上を図る。
- ハ. 会社方針に基づいて現場である店舗が適正に運営されているか、内部監査部門が定期的に監査し取締役及び使用人並びに各部署の長に報告する。必要がある場合は、担当する取締役及び使用人並びに各部署の長は是正処理を講ずる。
- ⑤ 次に掲げる体制その他の当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当該株式会社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（ハ及びニにおいて「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制。
- ロ. 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。
- ハ. 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。
- 二. 当該株式会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。
- (i) イオングループ各社の関係部門が定期的に担当国会議を開催し、法改正の動向並びに対応の検討及び業務効率化に資する対処事例の水平展開などを進めている。ただし、独立性の観点から具体的対応の決定については、各社の事情に応じて各社が自主決定するものとしている。

(ii) 当社としては、親会社の内部監査部門の定期的監査を受け入れ、コンプライアンス遵守状況などに係る報告などを適宜受け取り、コンプライアンス体制を強化する体制をとっている。

(iii) 親会社及び子会社、関係会社との賃貸借契約やプライベート商品の売買取引などの利益相反取引については、一般取引条件と同様に交渉の上決定している。

⑥ 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ. 監査役がその業務を補助すべき使用人を必要とする時は、業務内容、期間などを決めて、適切な使用人を確保するように取締役または取締役会に対して要請するものとする。

ロ. 監査役の補助業務にあたる者は、その間は業務執行者から独立し監査役の指示に従い職務を行うものとする。

⑦ 前号の使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその業務を補助すべき使用人を選定した場合、その使用人の独立性を確保するため、監査役は補助使用人の権限、属する組織、指揮命令権、人事異動及び人事評価などに対する監査役の事前の同意権を明確にするものとする。

⑧ 当該監査役設置会社の監査役の第一号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

⑨ 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

イ. 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制。

ロ. 当該監査役設置会社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けたものが当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制

(i) 取締役及び使用人は以下に定める事項について発見次第速やかに監査役に対し報告する。

a. 当社の業務、財務に重大な影響及び損害を及ぼすおそれがある事実。

b. 当社の取締役及び使用人が法令または定款に違反する行為で重大なもの。

c. 内部通報制度にもたらされた通報の内容。

d. 会社の信用を大きく低下させたもの、またはそのおそれのあるもの。

(ii) 経営の状況、事業の状況、財務の状況並びに内部監査の実施状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況などは、取締役会などで定期的に報告する体制をとっている。

⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ. 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役に報告する。
- ロ. 内部通報窓口への通報内容が監査役職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役へ通知する。

⑪ 当該監査役設置会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに関係部門により、当該費用または債務を処理する。

⑫ その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、代表取締役及び取締役、並びに監査法人と、会社の課題、リスク、監査環境の整備、監査上の重要課題について、それぞれ定期的に意見の交換を行うものとする。
- ロ. 前項に係らず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- ハ. 監査役は内部監査部門などと連携体制が実効的に構築され、かつ運用されるよう取締役または取締役会に対して体制の整備を要請するものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度の、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取組み

- イ. グループ共有の行動規範である「イオン行動規範」に関する幹部社員向け研修及び一般社員向け研修を実施し、「イオン行動規範」の浸透を図りました。
- ロ. 代表取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を年間12回開催し、「勤怠管理」、「内部通報制度案件」、「お客さまお申し出対応」、「店舗業務監査結果」、「リスクアセスメントに基づく取組み」などの報告・討議を行いました。また取締役会において「CSR関係報告」を年間4回実施することでコンプライアンス経営の監視・強化に努めました。

② 情報の保存及び管理に関する取組み

- イ. 株主総会議事録、取締役会議事録及び計算書類等は、法令の定めにより適切に保存しています。
- ロ. 経営執行会議議事録、決裁伺い書等の業務執行に係る重要書類は、文書管理規程の保存期間により適切に保存しています。

③ リスク管理に対する取組み

- イ. 地震、洪水、火災等に備え、地震防災規程及び防犯規程に則り、行政機関及びグループ会社と連携して総合地震防災訓練等を実施しました。
- ロ. 想定されるリスク項目を影響額、発生頻度により評価した「想定されるリスクのリスト」に基づき取組み項目を設定し、重点管理しています。
- ハ. 店舗業務で発生しうるリスク項目を対象に、店舗の自主点検及び経営監査室による定例監査にて、管理レベルを評価するとともに、イオングループ間との連携・情報共有を行い不備項目の改善を実施しています。

④ 職務の適正性と効率性に関する取組み

- イ. 取締役会を年間12回開催し、法定決議事項、経営方針、予算の策定等の重要事項を決定するとともに、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督しました。
- ロ. 取締役会の実効性評価について、外部機関によるアンケート形式での調査を実施しました。結果については取締役会において議論し、抽出された課題を分析・評価しながら、更に取締役会の実効性を高めるための改善に取り組んでいます。
- ハ. 通常の業務執行に関しては、経営執行会議を年間12回開催し審議するとともに、3本部体制によるコンパクトな組織と責任体制のもと、迅速な意思決定と業務執行を行いました。

⑤ 監査役の職務の執行について

- イ. 監査役会を年間12回開催し、監査方針や監査計画を協議決定するとともに、取締役の職務執行状況、法令、定款等の遵守状況について監査しました。
- ロ. 監査役は必要に応じて、会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施しました。
- ハ. 監査役は、内部監査部門から定期的に監査状況の報告を受けるとともに、業務上の保管帳票の査閲、取締役や従業員から聴取を行うことにより、業務の執行状況を直接的に確認しました。
- ニ. 監査役は、イオングループの監査役協議会に都度出席し、グループにおける経営上の諸問題、国内の経営環境、監査上の留意点等について討議しました。

⑥ 内部監査の実施状況について

経営監査室は、監査計画に基づき、以下の監査及び評価を実施し、取締役会、監査役会、コンプライアンス委員会等に報告を行いました。

- (i) 店舗業務監査
- (ii) フォロー監査
- (iii) まいばすけっと事業部監査
- (iv) 財務報告に係る内部統制評価

7 会社の支配に関する基本方針

当社は、親会社であるイオン株式会社、及びその子会社が所有する議決権の所有割合が50%を超えていることから、現時点では当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針は、定めをしておりません。

8 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、1株当たりの株式価値を高め、株主の皆さまへの継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当事業年度におきましては、2018年4月11日開催の取締役会決議により、普通配当12円にイオン北海道誕生10周年記念配当5円を加え、1株当たり17円とさせていただくことといたしました。

なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は2018年5月2日（水曜日）とさせていただきます。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	(ご参考) 第39期 2017年2月28日現在	第40期 2018年2月28日現在
資産の部		
流動資産	25,465	24,579
現金及び預金	3,395	2,707
受取手形	0	0
売掛金	602	625
商品	14,742	14,918
貯蔵品	177	176
前渡金	34	40
前払費用	569	556
繰延税金資産	570	501
未収入金	4,983	5,007
差入保証金	370	27
その他の流動資産	29	23
貸倒引当金	△10	△6
固定資産	73,064	70,228
有形固定資産	59,094	57,488
建物	31,205	29,831
構築物	983	1,059
器具備品	4,042	4,135
土地	22,746	22,376
リース資産	103	68
建設仮勘定	13	18
無形固定資産	1,581	1,498
借地権	1,190	1,113
借家権	110	101
施設利用権	26	17
ソフトウェア	69	94
その他の無形固定資産	184	172
投資その他の資産	12,387	11,241
投資有価証券	473	397
出資金	0	0
長期貸付金	8	21
長期前払費用	20	16
前払年金費用	294	309
繰延税金資産	2,070	2,149
長期債権	6,584	581
長期差入保証金	9,183	9,160
その他の投資	197	186
貸倒引当金	△6,444	△1,582
資産の部合計	98,529	94,807

科目	(ご参考) 第39期 2017年2月28日現在	第40期 2018年2月28日現在
負債の部		
流動負債	40,963	36,204
支払手形	814	830
電子記録債務	1,865	2,253
買掛金	15,449	15,318
短期借入金	5,500	2,380
長期借入金(1年以内返済予定)	4,912	4,112
リース債務	86	44
未払金	3,350	3,058
未払消費税等	786	646
未払費用	1,490	1,483
未払法人税等	971	382
前受金	235	253
預り金	3,576	3,369
賞与引当金	535	536
役員業績報酬引当金	46	53
設備関係支払手形	1,293	1,466
その他の流動負債	48	14
固定負債	20,177	15,810
長期借入金	9,637	5,525
リース債務	112	65
資産除去債務	1,152	1,167
長期預り保証金	9,260	9,051
長期未払金	13	-
その他の固定負債	0	1
負債の部合計	61,141	52,015
純資産の部		
株主資本	37,244	42,701
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
資本準備金	14,176	14,176
利益剰余金	17,367	22,785
その他利益剰余金	17,367	22,785
特別償却積立金	5	2
固定資産圧縮積立金	171	165
繰越利益剰余金	17,190	22,617
自己株式	△400	△361
評価・換算差額等	21	△30
その他有価証券評価差額金	21	△30
新株予約権	121	121
純資産の部合計	37,387	42,792
負債・純資産の部合計	98,529	94,807

損益計算書

(単位：百万円)

科目	(ご参考) 第39期 2016年3月1日から 2017年2月28日まで	第40期 2017年3月1日から 2018年2月28日まで
売上高	184,511	186,696
売上原価	133,818	135,259
売上総利益	50,692	51,437
賃貸料収入	16,240	16,409
その他の営業収入	2,422	2,194
営業総利益	69,355	70,041
販売費及び一般管理費	61,096	61,445
営業利益	8,258	8,596
営業外収益	351	294
受取利息及び配当金	25	18
その他の営業外収益	326	276
営業外費用	342	293
支払利息	274	219
その他の営業外費用	67	73
経常利益	8,267	8,597
特別損失	1,229	1,275
減損損失	1,114	1,233
固定資産除却損	27	1
その他の特別損失	87	40
税引前当期純利益	7,038	7,322
法人税、住民税及び事業税	1,540	824
法人税等調整額	1,314	13
当期純利益	4,183	6,483

株主資本等変動計算書

第40期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金			
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,100	14,176	14,176	5	171	17,190	17,367
事業年度中の変動額							
特別償却積立金の取崩			-	△2		2	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△6	6	-
剰余金の配当			-			△1,055	△1,055
当期純利益			-			6,483	6,483
自己株式の処分			-			△10	△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△2	△6	5,426	5,418
当期末残高	6,100	14,176	14,176	2	165	22,617	22,785

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△400	37,244	21	21	121	37,387
事業年度中の変動額						
特別償却積立金の取崩		-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
剰余金の配当		△1,055		-		△1,055
当期純利益		6,483		-		6,483
自己株式の処分	39	28		-		28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		-	△52	△52	△0	△52
事業年度中の変動額合計	39	5,457	△52	△52	△0	5,404
当期末残高	△361	42,701	△30	△30	121	42,792

(ご参考) 第39期 (2016年3月1日から2017年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金			
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,100	14,176	14,176	8	173	14,060	14,243
事業年度中の変動額							
特別償却積立金の取崩			-	△3		3	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△2	2	-
剰余金の配当			-			△1,054	△1,054
当期純利益			-			4,183	4,183
自己株式の処分			-			△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△3	△2	3,129	3,124
当期末残高	6,100	14,176	14,176	5	171	17,190	17,367

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△411	34,108	△68	△68	105	34,144
事業年度中の変動額						
特別償却積立金の取崩		-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
剰余金の配当		△1,054		-		△1,054
当期純利益		4,183		-		4,183
自己株式の処分	11	6		-		6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	90	90	16	107
事業年度中の変動額合計	11	3,135	90	90	16	3,242
当期末残高	△400	37,244	21	21	121	37,387

監査報告

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年4月9日

イオン北海道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳 淳一 ①
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順 ①

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオン北海道株式会社の2017年3月1日から2018年2月28日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年3月1日から2018年2月28日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1、監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会で定めた内部統制システムに係る監査役監査基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必用に応じて説明を求め、意見を表明致しました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2、監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年4月10日

イオン北海道株式会社 監査役会

常勤監査役 福元英介 ㊞

社外監査役 吉岡征雄 ㊞

社外監査役 福岡真人 ㊞

監査役 石塚幸男 ㊞

以上

トピックス

イオン北海道誕生10周年祭で地域のお客さまに感謝の気持ちをお伝えしました



イオン北海道誕生10周年祭の様子



「ROSE, ROSE, ROSE & GREEN」イベント

2017年8月に誕生10周年を迎え、「いつも、いつも、ありがとう」をテーマに、「イオン北海道誕生10周年祭」として、9月より半年にわたり、大型セールや各種イベントを全社を挙げて実施し、地域の皆さまに日頃の感謝をお伝えしました。

また、顧客ロイヤリティ北海道NO.1企業の実現に向けた取り組みとして、当社ではヘルス&ウェルネス分野に注力しております。なかでも「日々、花のある暮らし」をテーマにしたフラワー&ガーデン部門は、インテリアグリーンやプリザーブドフラワー、ハーバリウムなど、専門性の高い商品を豊富に取りそろえています。そして、この売場をより多くの皆さまに体感していただくため、2017年10月19日（木）から3日間、札幌駅前通り地下歩行空間「チ・カ・ホ」にて、初の店舗外イベントである「ROSE, ROSE, ROSE & GREEN」を開催しました。会場ではブーケ作りなどのレッスンイベントも実施、大変好評をいただくと共に、当社店舗へのご来店のきっかけづくりができました。今後もより地域に根差した店づくりをすすめてまいります。

ネットスーパー事業の強化、店舗の省力化の取り組みによる収益力の向上



ネットスーパーのご注文画面

収益性と安定性で北海道NO.1企業の実現に向けた取り組みにおいて、当社のネットスーパー事業は、新たなお客さまニーズへの対応と共に、2008年度のスタートより、每期確実にお客さまの支持をいただき、売上伸長を果たして来ました。

当事業年度は受注締め時間の見直しや、1日の最大受注件数の引き上げ、出荷業務のセンター集中化促進、注文後変更機能や商品掲載の自動化による利便性の改善により、売上高前期比114.9%と伸長し、収益力の向上に貢献しました。

また、実店舗においては、セルフレジ導入をすすめ、お客さまのレジ待ち時間の削減を図ると共に、省力化、省人化がすすんでおります。



セルフレジ

帯広市と「協働のまちづくりに関する包括連携協定」を締結し、地域連携を強化



とがち帯広WAON



締結式

地域活性化企業北海道NO.1の実現の取り組みでは、2017年10月、帯広市と「協働のまちづくりに関する包括連携協定」を締結いたしました（これまでの締結は北海道、札幌市、函館市、旭川市）。本協定に基づき、帯広市とイオンは、「地域経済の活性化」「観光振興」「文化・芸術・スポーツ振興」「安心して生活できるまちづくり」「環境保全・リサイクル」「健康でやすらぎのあるまちづくり」「未来を担う人材の育成」「高齢者・障がい者支援」「市民サービスの向上」に関する計9項目においてより緊密な連携を図ってまいります。また、その取り組みの一環として、北海道で7種類目のご当地WAON「とがち帯広WAON」を発行いたしました。お客さまのお買い物ご利用金額の0.1%を、イオンが帯広市に寄付し、子育てや教育環境、動物園の充実に役立てていただきます。北海道のご当地WAONによる地域への寄付額は、スタートの2011年度から7年間で累計約1億1千万円となりました。地域連携については道内各エリアでさらに強くすすめてまいります。

厚生労働大臣認定マーク「くるみん」を取得、新たな採用活動もスタート



働き続けたい企業北海道NO.1の実現に向けた取り組みでは、従業員の個性や生き方を大切に働き方を変える、育児休暇制度をはじめ様々な福利厚生制度を整えてまいりました。この取り組みが認められ、2017年12月に、企業が「次世代育成支援対策推進法」に基づき子育てサポート企業として一定の要件を満たした場合に与えられる、厚生労働大臣認定マーク「くるみん」を取得しました。

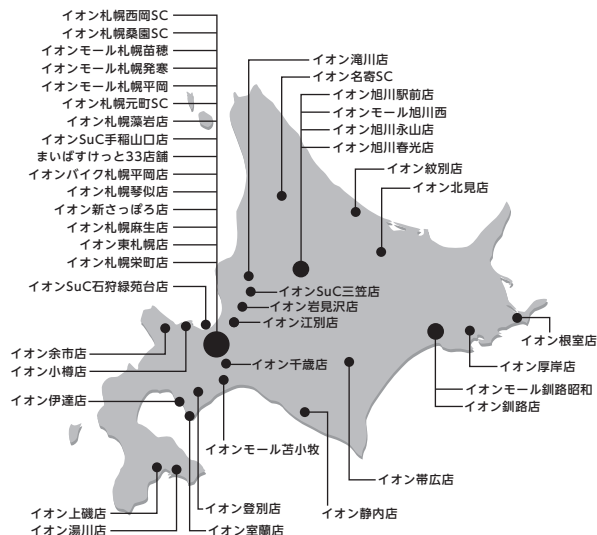
また、ダイバーシティ経営を支える多面的な人材の採用活動の一環として、学生目線に立った採用活動をすすめ、その取り組みの一つとして体験型インターンシップを実施し、2017年度は24名の学生の皆さんに参加していただきました。店頭業務のみならず後方業務も体験し、より深く当社の事業を理解していただきました。今後も多面的な人材の確保、多様な働き方の推進をおこなってまいります。



体験型インターンシップの様子

会社情報 / 株主優待

店舗情報 (2018年2月28日現在)



株主優待 (2018年2月28日現在)

2月末日の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループの店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できる「株主さまカード」を発行いたします。

【株主様ご優待券の贈呈】

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

保有株式数	優待内容
100株 ~ 999株	100円券×25枚=2,500円分
1,000株 ~ 1,999株	100円券×50枚=5,000円分
2,000株以上	100円券×100枚=10,000円分

【イオンラウンジのご利用】

お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にて株主さまカードをご提示のうえお気軽にご利用下さい。有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

【株主様ご優待券のご利用可能店舗】

株主様ご優待券は下記全国21社（※）が運営するイオン、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。

（※）イオンリテール(株)、イオンリテールストア(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオンストア九州(株)、イオン琉球(株)、イオンビック(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋、まいばすけっと(株)、イオンマーケット(株)

但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。一部の店舗・売場でご利用いただけない場合がございます。また、専門店ではご利用いただけません。

会社概要 (2018年2月28日現在)

社名	イオン北海道株式会社	従業員数	7,871名
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10	主要取引銀行	北洋銀行、三井住友信託銀行 みずほ銀行、北海道信用農業協同組合連合会
事業内容	総合小売業	公告方法	当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html
設立	1978年4月5日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
資本金	61億43万円		
基準日	2月末日		
売上高	1,866億円 (2017年3月~2018年2月)		
店舗数	74店舗		

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場のご案内

会場

札幌プリンスホテル「国際館パミール 3階」

札幌市中央区南3条西12丁目

交通

地下鉄東西線「西11丁目駅」2番出口より徒歩3分

2番出口より地上へ出て右（南方面）へ進むと札幌プリンスホテルタワーがございます。その西側奥が「国際館パミール」となります。タワーとお間違いないようご注意ください。

お願い

無料の駐車場のご用意はございませんので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

